

第11表 全世帯平均1カ月間の消費支出額(全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査は170市町村を抽出し毎月調査している。なお本表のうちイタリフク体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。又全国は、人口5万以上の都市の平均である。

項目	昭和37年						昭和40年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	38 587	46 631	44 501	43 116	39 043	42 347	51 832	62 998	58 949	53 415	51 112	53 959
食料費	15 063	17 454	16 695	16 403	15 907	15 992	19 738	23 091	21 307	20 444	21 254	20 186
食料費	3 605	3 403	3 478	4 016	3 838	3 564	4 352	4 160	4 236	4 705	4 968	4 126
その他の食料費	11 458	14 051	-	-	-	-	15 386	18 931	17 071	15 739	16 286	16 060
住民生活費	3 951	4 691	4 509	5 203	4 298	4 469	5 157	6 331	5 740	5 690	5 240	6 533
住居費	1 906	2 249	2 043	2 089	2 016	1 797	2 389	2 667	2 510	2 642	2 752	2 289
被服費	4 933	5 718	5 553	5 426	4 806	5 507	5 916	7 338	6 420	5 713	5 415	5 944
雑費	12 734	16 519	15 701	13 995	12 016	4 582	18 632	23 571	22 971	18 926	16 451	19 007
非消費支出総額	2 768	3 533	3 180	3 477	2 741	2 763	4 502	5 273	6 548	5 599	4 365	4 532
(内)勤労所得税	965	1 421	1 378	1 345	1 040	1 090	1 546	2 036	2 380	2 062	1 761	1 742
(内)その他の税	693	990	932	694	583	657	1 275	1 726	2 440	1 487	1 141	1 022
実支出以外の支出	11 208	13 740	11 467	12 280	11 371	12 564	-	-	-	-	-	-
現物消費支出総額	2 052	3 026	2 564	2 368	1 453	1 742	2 779	3 831	2 960	2 768	2 168	2 497
世帯数	3 956	590	205	206	203	201	8 033	397	131	143	118	105
世帯人員(人)	4.29	4.33	4.27	4.39	4.14	4.03	4.24	4.36	4.30	4.30	4.15	3.97
世帯有業人員(人)	1.62	1.62	1.64	1.88	1.71	1.49	1.66	1.68	1.71	1.71	1.73	1.51

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第12表 勤労者世帯平均1カ月間の実収入・実支出額(全国・東京都)

第11表を参照のこと。但し本表は勤労者世帯に限ったものである。

項目	昭和38年		昭和40年		項目	昭和38年平均		昭和40年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	83 186	97 657	96 096	113 297	支出総額	83 186	97 657	96 096	113 297
実収入	56 745	67 528	65 141	77 251	実支出	48 556	58 428	54 919	66 549
勤め先収入	52 906	62 064	60 739	71 284	消費支出	43 927	52 372	49 335	59 211
世帯主収入	47 210	57 387	54 111	66 198	食料費	15 988	18 290	17 858	21 029
(内)定期	37 211	44 832	42 787	52 578	食料費	3 725	3 487	4 143	3 832
(内)臨時	9 939	12 427	11 259	13 313	その他の食料費	12 263	14 803	13 715	17 197
妻・その他の世帯員収入	5 696	4 677	6 628	5 086	住居費	4 726	5 471	5 258	6 295
事業・内職収入	1 329	2 246	1 478	3 046	(内)家賃・地代	1 357	1 850	1 397	2 475
その他実収入	2 510	3 216	2 924	3 921	(内)家具・什器	2 481	2 795	2 693	2 571
(内)財産収入	772	1 218	697	1 474	光熱費	1 975	2 295	2 237	2 572
(内)社会保障給付	371	455	396	287	被服費	5 469	6 383	5 699	6 632
実収入以外の収入	9 483	10 733	11 338	13 190	雑費	15 769	19 933	18 253	22 683
(内)貯金引出	5 670	2 437	1 973	9 548	(内)保健・衛生費	2 269	2 801	1 221	1 525
(内)月賦・掛買	2 650	19 396	2 827	2 209	(内)教育費	1 165	1 966	1 753	2 748
前月からの繰入金	16 958	19 396	19 617	22 856	(内)教養娯楽費	3 030	3 809	3 208	3 767
現物実収入総額	2 646	3 734	2 756	3 897	(内)交際費	2 513	3 155	2 978	3 685
世帯数	5 002	232	7 314	237	非消費支出	4 629	6 056	5 584	7 238
世帯人員(人)	4.17	4.14	4.13	4.13	(内)勤労所得税	8 977	11 309	11 549	13 795
世帯有業人員(人)	1.53	1.51	1.53	1.15	(内)その他の税	2 018	2 498	2 402	2 981
					翌月への繰越金	18 152	20 188	20 661	23 614
					現物実支出総額	2 646	3 734	2 756	3 897

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第15章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の推移

39年に実施された金融引締の結果、40年の国際収支は著しい回復をみせたが、国内経済は40年初から逐次うだされた景気回復策にもかかわらず、年内にはその効果はほとんどあらわれなかった。

このような経済環境のもとにおける40年の平均賃金の推移を毎月労働統計地方調査の集計結果からみるとまず、「きまって支給する給与」は33,457円で対前年増加率8.7%となり、39年の同10.5%に比べて著しい鈍化となっている。これを「基準内賃金」と「超過勤務給」に分けて試算してみると、「基準内賃金」は30,043円で対前年上昇率10.1%と堅調な推移をみせたのに対し、「超過勤務給」が3,414円で対前年減少率2.5%となり、前年水準をかなり下回っている。それ故、「超過勤務給」の支給減が「きまって支給する給与」の伸び悩みに大きく影響したというべく、また、とりもなおさず生産活動の停滞が賃金の面に反映したものと見えるだろう。

一方、「特別に支払われた給与」は賞与、一時金といった臨時給与の支給が好調だったこともあって9,550円となり、対前年上昇率は前年の4.2%を大幅に上回る10.6%となった。

なお、「現金給与総額」は43,007円で対前年上昇率9.1%となり、前年の同9.0%をわずかに上回った。

しかしながら、前年小幅な伸びにとどまった「消費者物価指数」(総理府統計局調、大阪市分)の対前年上昇率が6.8%で38年の同7.1%について高いものとなったため、実質賃金の対前年上昇率は1.9%となり、39年の同5.0%に比べて著しい伸び悩みとなっているばかりでなく、35年以降では最も低い伸びとなっている。

産業別平均賃金と賃金格差の動向

産業別平均賃金の対前年上昇率についてみると、前年のそれを上回っているものが多い。すなわち、「金融保険業」「電気ガス水道業」はその最たるもので、これらは「特別に支払われた給与」が他産業のそれを上回る伸びとなったのに加えて、「きまって支給する給与」が1.0%を上回る堅調な推移をみせたことによるというべく、これに対し、前年10%を上回る伸びをみせた「不動産業」「運輸通信業」などでは「きまって支給する給与」の著しい伸び悩みからそれぞれ6.4%、4.8%の増加にとどまった。

つぎに、前年のそれに比べて微減となった「製造業」を中分類別にみると、「タバコその他の製造業」が大幅な伸びとなっており、「皮革同製品製造業」「鉄鋼業」などがこれに次いでいる。これに対し、伸び悩みの著しいのは「非鉄金属製造業」「金属製品製造業」等々となっている。

また、事業所規模別にみると、500人以上規模では8.8%で前年の10.1%を下回り、100人~499人規模でも9.0%で前年の12.2%を大幅に下回ったのに対し、30人~99人規模では前年の4.4%を大幅に上回る9.2%となった。それ故に、前年にやや鈍りをみせた規模別格差もかなり縮小したといえる。

労働市場と雇用の傾向

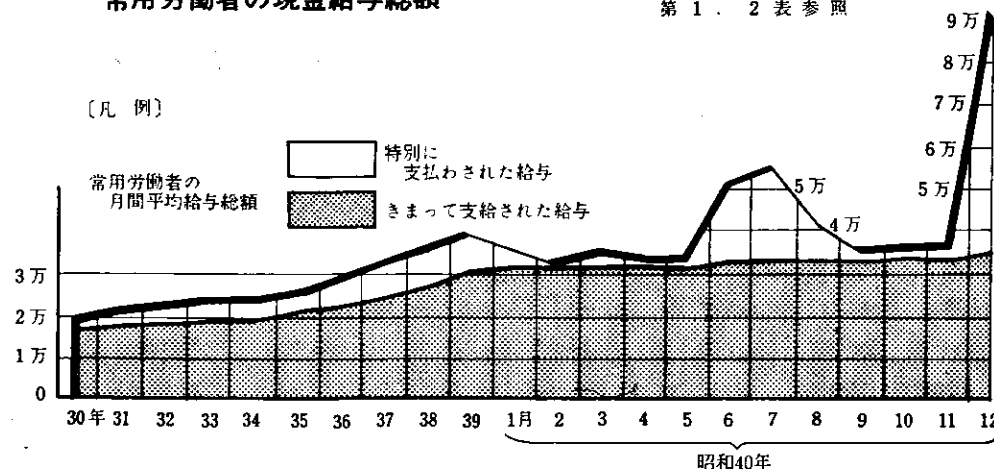
40年は一般経済の停滞から労働市場は求人数の大幅減少、求職者数の増加という不況色を強めてきた。しかしながら、若年労働者および技能労働者に対する求人難は一向に是正された跡がない。

まず、新規求人は「金融保険業」「不動産業」で増加となった以外いずれも前年を下回っており、それも「建設業」「運輸通信業」「電気ガス水道業」などで大きく、「製造業」では「非鉄金属」「機械」「金属製品」などの重工業での減少率が高くなっており、そのため、対前年比も26.8%減となって、前年水準を大幅に下回った。これは41年3月卒業見込学生に対する新規採用が手控えられたこと、および、不況の進展につれて求人需要がめだって減少したことなどがあげられる。一方、新規求職は企業整備による離職者増につれて求職者数は増加し、対前年比も前年の10.7%減に対し、4.0%増となるなど、従来の様相を一転させた。このため、就職可能率(有効求人数/有効求職数)は74.8%で前年の89.8%を下回り、就職率では逆に11.1%で前年の7.7%を上回った。

最後に、毎年労働統計調査による雇用の動きをみると、年後半頃から鈍化が顕著になり、対前年上昇率も0.2%にとどまり、前年の4.3%を大幅に下回った。産業別にみると、前年に比べていずれも小幅となっており、「製造業」「不動産業」「電気ガス水道業」などでは前年水準を下回っており、その鈍化は著しいものとなっている。

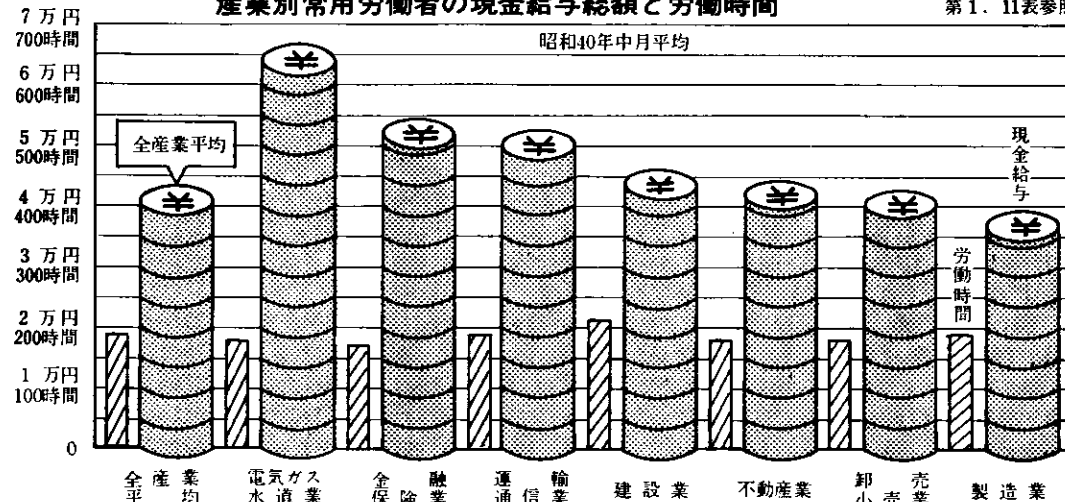
常用労働者の現金給与総額

第1.2表参照



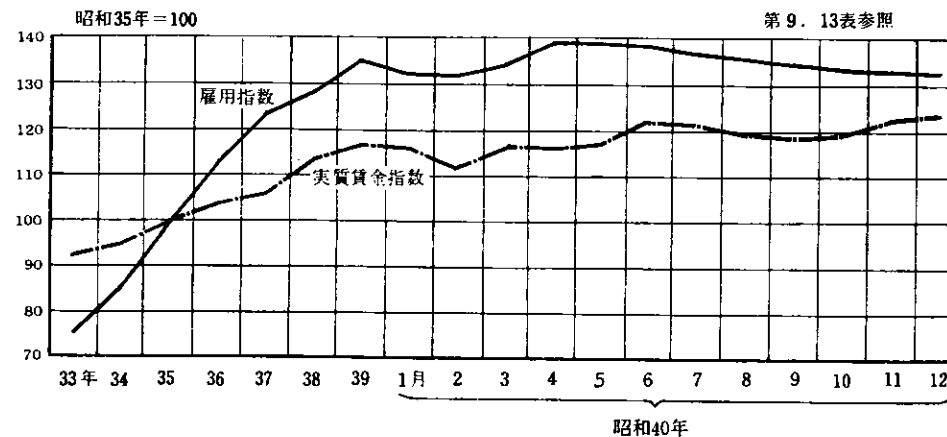
産業別常用労働者の現金給与総額と労働時間

第1.11表参照



常用労働者の賃金指数(実質)と雇用指数

第9.13表参照



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定は、1か月以上同一事業所に雇われている者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね、一般職員と同じ給与規則に事業所に雇われた日雇労働者等を含む。なお、本調査は、昭和35年38年の各1月に標本設計の変更を行なったため、新旧

産 業 別	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭		
	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	29 075	32 228	36 028	39 412	43 007	35 901	32 862
建 設 業	32 171	36 765	40 788	43 108	45 785	37 413	38 304
製 造 業	26 175	28 976	32 533	36 062	39 773	34 271	30 732
食 料 品 製 造 業	25 529	27 031	29 003	31 642	35 190	28 769	27 698
織 維 工 業	20 142	22 590	25 540	28 370	31 441	28 351	25 448
衣 服 其 他 の 織 維 製 品 製 造 業	17 764	20 672	22 857	25 435	27 881	23 250	22 091
木 材 製 品 製 造 業	21 227	25 764	29 775	34 656	36 285	28 022	29 967
家 具 装 備 品 製 造 業	23 518	27 859	31 624	35 348	40 220	28 246	31 747
パ ル プ、紙、紙 加 工 品 製 造 業	22 601	26 055	29 521	33 539	36 419	28 937	28 907
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	34 231	39 878	44 551	47 322	51 233	39 476	38 586
化 学 工 業	32 405	35 605	40 274	42 814	48 012	50 454	33 469
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	38 603	39 624	40 569	45 123	50 523	35 267	35 832
ゴ ム 製 品 製 造 業	21 467	24 360	27 512	34 007	38 550	29 438	29 994
皮 革、同 製 品 製 造 業	27 206	29 578	32 704	32 611	36 299	27 468	29 811
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	27 228	30 285	33 959	35 603	41 136	44 714	32 025
鉄 鋼 製 造 業	34 979	37 275	41 153	43 684	47 819	39 101	37 991
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	30 329	32 302	34 846	39 562	44 028	35 801	35 101
機 械 製 造 業	28 149	30 006	34 072	35 873	41 381	36 235	33 356
電 機 機 器 製 造 業	21 317	24 195	27 887	31 411	34 815	27 972	25 109
輸 送 機 器 製 造 業	34 301	36 924	40 240	44 452	48 408	44 013	36 678
精 糖 機 器 製 造 業	27 786	29 016	34 509	33 174	34 432	26 658	28 211
そ の 他 の 製 造 業 (武器、たばこ製造業を含む)	20 433	23 833	26 410	30 498	34 661	27 816	26 915
卸 売 業、小 売 業	29 308	31 982	36 284	39 208	42 257	34 508	31 626
金 融、保 険 業	37 982	42 085	46 047	47 252	53 762	39 576	35 845
不 動 産 業	26 028	28 869	32 153	41 727	44 379	35 714	32 887
運 輸 通 信 業	35 865	39 816	43 531	48 713	51 053	42 276	39 403
電 気、ガ ス、水 道 業	45 373	48 484	52 805	58 889	66 333	47 781	47 414
(サービ) 修 理 業	27 078	29 853	33 016	34 683	36 735	30 450	29 756
(ス業) 医 療 保 健 業	29 043	33 298	37 340	44 529	51 577	37 150	37 376
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	34 915	38 538	42 893	46 712	50 835	42 552	38 749
建 設 業	34 173	36 765	43 499	45 685	48 601	39 554	40 689
製 造 業	32 339	35 565	39 698	44 353	47 796	41 373	36 750
卸 売 業、小 売 業	36 386	39 691	44 947	48 191	52 468	42 542	38 675
金 融、保 険 業	49 578	54 664	60 087	64 527	73 200	53 825	47 922
不 動 産 業	37 980	41 162	46 230	54 972	56 659	45 330	41 385
運 輸 通 信 業	37 553	41 535	45 336	51 568	53 896	44 917	41 943
電 気、ガ ス、水 道 業	46 781	49 956	54 598	61 294	69 389	49 963	49 512
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	15 778	17 924	20 333	22 546	24 924	20 349	18 950
建 設 業	15 661	17 135	19 264	21 431	23 498	19 286	18 223
製 造 業	14 222	16 273	18 348	20 062	22 243	18 706	17 434
卸 売 業、小 売 業	16 325	18 346	21 385	23 903	25 557	20 996	19 611
金 融、保 険 業	22 388	24 804	27 574	29 954	34 580	25 289	23 590
不 動 産 業	13 942	16 242	18 096	20 318	23 368	18 031	16 603
運 輸 通 信 業	23 504	26 831	29 433	31 885	34 517	27 121	24 631
電 気、ガ ス、水 道 業	29 853	32 765	35 155	36 888	39 725	28 351	28 471

平均月間現金給与総額

の比率で抽出調査し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、前2か月の各月にそれぞれ18日以上または前6か月に通算1260日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等を含む。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金指数によらるべき。

和	40 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	34 243	33 901	33 484	50 191	55 652	41 609	35 694	35 366	36 323	90 863		
建 設 業	38 252	37 393	37 298	56 198	49 488	45 199	37 097	39 957	39 432	93 393		
製 造 業	30 035	31 393	31 274	42 900	55 536	40 207	32 852	32 456	33 144	82 474		
食 料 品 製 造 業	28 869	28 270	28 872	43 154	44 903	32 838	27 764	28 949	28 800	73 399		
織 維 工 業	23 962	25 825	25 155	35 048	37 052	33 237	25 656	25 753	26 591	65 212		
衣 服 其 他 の 織 維 製 品 製 造 業	22 034	23 870	23 242	28 843	31 199	31 943	23 629	23 733	24 292	56 538		
木 材 製 品 製 造 業	28 214	29 289	30 903	31 261	46 025	47 620	32 021	31 891	31 937	68 268		
家 具 装 備 品 製 造 業	34 050	33 176	32 511	47 466	53 896	38 740	36 722	33 199	37 546	75 339		
パ ル プ、紙、紙 加 工 品 製 造 業	28 523	29 707	29 433	36 740	48 695	38 622	30 591	30 436	32 516	73 916		
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	38 586	42 013	41 288	67 335	65 251	47 681	42 297	42 684	43 712	105 888		
化 学 工 業	33 122	33 578	33 610	60 687	65 197	48 743	37 535	35 871	37 213	106 670		
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	35 013	41 324	49 567	49 248	82 462	46 166	39 533	39 089	39 657	113 121		
ゴ ム 製 品 製 造 業	28 768	31 237	31 769	35 124	61 093	33 939	31 654	31 646	33 570	84 363		
皮 革、同 製 品 製 造 業	28 502	28 918	28 551	36 394	56 593	32 665	30 439	31 950	31 804	72 492		
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	30 690	32 950	33 635	36 856	55 638	48 843	32 631	32 885	33 837	78 931		
鉄 鋼 製 造 業	36 859	38 889	39 150	49 284	76 363	42 432	39 847	41 643	41 353	90 918		
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	33 283	33 466	36 064	60 691	52 708	40 956	37 479	36 838	36 989	88 964		
機 械 製 造 業	30 715	32 049	32 554	41 015	51 476	45 905	33 696	33 308	33 470	79 909		
電 機 機 器 製 造 業	32 229	32 646	32 730	41 103	54 497	43 193	37 752	34 071	34 877	83 885		
輸 送 機 器 製 造 業	24 775	25 791	26 302	33 875	58 781	35 449	27 206	27 349	28 045	77 122		
精 糖 機 器 製 造 業	35 279	37 512	35 703	45 389	87 105	41 216	37 585	38 185	38 316	103 915		
そ の 他 の 製 造 業 (武器、たばこ製造業を含む)	27 542	29 127	28 722	36 294	47 245	29 975	33 496	29 995	29 247	66 699		
卸 売 業、小 売 業	26 664	30 653	27 235	36 377	50 566	30 371	27 860	28 903	29 018	73 553		
金 融、保 険 業	32 423	34 096	33 307	47 527	54 993	43 117	34 559	35 547	36 893	88 488		
不 動 産 業	55 299	37 873	37 979	79 250	56 417	42 245	54 739	40 366	41 487	124 065		
運 輸 通 信 業	35 115	34 086	32 820	62 158	49 410	41 025	37 188	35 169	39 987	99 613		
電 気、ガ ス、水 道 業	44 169	40 385	39 250	65 101	60 076	43 081	40 150	42 694	44 740	41 306		
(サービ) 修 理 業	50 870	51 908	47 080	133 320	55 919	50 119	50 925	51 823	53 483	155 354		
(ス業) 医 療 保 健 業	33 635	30 282	29 278	47 979	40 432	32 459	30 105	34 566	31 539	70 343		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	40 363	39 926	39 547	59 939	66 019	49 115	41 983	41 531	42 762	107 538		
建 設 業	40 612	39 687	39 622	59 634	52 627	47 866	39 375	42 604	41 940	99 007		
製 造 業	36 036	37 398	37 391	52 070	67 285	48 048	39 410	38 799	39 563	99 430		
卸 売 業、小 売 業	39 502	42 108	41 058	60 555	69 139	54 040	42 155	43 261	45 339	111 247		
金 融、保 険 業	77 588	49 899	51 896	111 776	72 626	56 656	77 235	53 773	56 072	169 127		
不 動 産 業	44 734	42 645	41 847	81 167	59 956	52 450	47 901	44 836	51 327	126 334		
運 輸 通 信 業	46 736	43 221	41 913	67 826	63 596	45 828	42 526	44 736	47 256	116 259		
電 気、ガ ス、水 道 業	53 095	54 306	49 331	139 648	58 447	52 480	53 256	54 292	55 949	162 394		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	19 890	20 110	19 799	28 191	31 972	24 434	21 201	21 054	21 311	51 827		
建 設 業	18 561	18 952	18 725	29 228	25 338	24 394	19 168	19 913	20 347	49 842		
製 造 業	16 788	18 216	18 070	23 139	30 072	23 204	18 538	18 562	19 081	45 110		
卸 売 業、小 売 業	20 701	21 492	21 136	27 133	31 958	25 179	22 075	22 831	22 862	50 716		
金 融、保 険 業	32 515	25 568	24 385	47 614	40 635	28 470	33 221	27 101	27 069	76 500		
不 動 産 業	16 460	18 007	17 978	31 263	31 267	21 299	18 776	18 308	19 911	52 516		

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表項注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されたものを除く。なお本表に前表項注のように標本設計の変更などが含まれているので時系列的比較を行なう場合は第10表の賃金指数によらねばならない。

産 業 別	昭和36年 平 均	昭和37年 平 均	昭和38年 平 均	昭和39年 平 均	昭		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	22 759	25 143	27 785	30 777	33 457	31 799	32 698
建 設 業	25 655	29 452	32 379	34 716	37 320	34 412	37 381
製 造 業	20 730	22 839	25 399	28 588	31 262	29 075	30 658
食 料 品 製 造 業	19 195	20 403	22 714	24 900	27 818	26 688	27 695
織 維 工 業	16 261	18 339	20 267	22 772	25 333	23 829	25 334
衣 服 其 他 の 織 維 製 品 製 造 業	14 842	17 030	19 208	21 453	23 246	21 549	22 084
木 材 木 製 品 製 造 業	17 907	20 976	23 956	28 192	30 024	26 358	29 928
家 具 装 備 品 製 造 業	19 198	21 909	24 887	28 241	32 611	28 216	31 747
パ ル プ、紙、紙加工品製造業	18 361	20 681	23 689	26 971	29 476	27 457	28 845
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	27 804	31 358	34 352	47 540	40 734	36 873	38 545
化 学 工 業	23 973	26 426	28 962	32 031	34 490	32 907	33 414
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	27 697	29 447	31 553	34 477	37 919	35 267	35 832
コ ー プ、品 製 造 業	16 816	19 265	21 945	26 978	30 492	27 184	29 963
皮 革、同 製 品 製 造 業	23 759	25 511	28 188	27 449	30 052	27 468	29 811
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	22 148	24 358	27 025	29 121	32 374	29 932	31 635
鉄 鋼 製 造 業	27 864	30 123	32 919	35 903	39 003	36 346	37 945
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	23 756	25 522	28 427	31 735	35 396	33 648	35 101
金 属 製 品 製 造 業	20 178	22 674	25 623	28 945	31 919	29 347	31 292
機 械 製 造 業	22 487	23 924	26 965	31 433	33 222	31 112	33 293
電 機 機 器 製 造 業	16 114	18 107	20 571	23 505	26 084	23 888	24 989
輸 送 用 機 器 製 造 業	27 349	28 942	31 475	35 135	37 098	34 568	36 514
精 糖 機 器 製 造 業	21 838	24 300	25 994	26 313	28 596	26 658	28 211
そ の 他 の 製 造 業 (武器、たばこ製造業を含む)	16 667	19 107	20 951	24 386	27 568	25 032	26 881
卸 売 業、小 売 業	22 359	24 201	26 795	30 120	32 647	31 628	31 313
金 融、保 険 業	27 102	30 494	33 272	33 692	37 636	36 660	35 797
不 動 産 業	20 848	23 414	25 115	32 865	10 143	32 893	32 541
運 輸 通 信 業	28 785	31 813	34 489	37 890	39 853	39 990	39 355
電 気、ガ ス、水 道 業	33 710	36 250	39 557	43 397	48 890	47 670	47 400
(サービ) 修 理 業	22 209	24 112	26 656	28 123	29 922	29 352	29 756
(ス業) 医 療 保 健 業	22 759	25 818	28 362	33 793	37 756	37 121	37 259
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	27 233	29 975	32 976	36 408	39 444	37 569	38 540
建 設 業	27 281	31 405	34 514	36 808	39 639	36 375	39 664
製 造 業	25 495	27 895	30 859	34 410	37 403	34 947	36 660
卸 売 業、小 売 業	27 354	29 649	32 712	36 573	40 087	38 691	38 246
金 融、保 険 業	34 819	39 217	42 904	45 300	50 250	49 128	47 866
不 動 産 業	30 021	33 111	35 431	43 403	43 431	41 697	41 052
運 輸 通 信 業	30 273	33 355	36 070	40 397	42 325	42 618	41 890
電 気、ガ ス、水 道 業	34 804	37 402	40 948	45 168	51 126	49 841	49 496
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	12 562	14 188	15 909	18 587	19 626	18 307	18 892
建 設 業	12 173	13 685	15 444	17 189	18 919	17 794	18 158
製 造 業	11 477	13 093	14 594	16 107	17 845	16 204	17 394
卸 売 業、小 売 業	13 184	14 542	16 563	19 070	20 478	19 748	19 497
金 融、保 険 業	16 722	18 497	20 590	22 089	25 173	24 159	23 550
不 動 産 業	11 579	13 396	14 768	15 822	17 971	16 702	16 232
運 輸 通 信 業	17 891	20 191	22 169	23 331	25 545	24 906	24 617
電 気、ガ ス、水 道 業	21 681	23 890	25 830	27 122	29 378	28 338	28 471

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

間「きまって支給する給与」額

労働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお本表に前表項注のように標本設計の変更などが含まれているので時系列的比較

和		40 年									
3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
31 978	32 980	32 726	33 803	33 529	33 615	33 887	34 252	34 836	35 377		
36 751	37 164	37 156	37 152	36 938	36 775	37 061	38 355	39 083	39 608		
29 779	30 918	30 592	31 827	31 555	31 177	31 861	32 076	32 729	32 903		
26 624	27 719	27 719	28 537	27 803	27 414	27 757	28 019	28 306	29 532		
23 893	25 666	25 090	25 255	25 121	25 000	25 643	25 686	26 534	26 945		
22 030	23 726	22 973	23 496	23 500	23 218	23 628	23 729	24 287	24 737		
28 214	29 289	29 823	31 261	30 177	30 087	30 927	30 940	31 937	31 342		
31 778	33 176	32 368	33 023	32 054	32 441	33 999	33 199	34 257	35 068		
27 799	29 604	29 186	29 686	29 457	29 074	30 020	30 370	31 227	30 992		
38 469	41 083	40 134	40 797	40 641	40 606	41 880	42 265	43 709	43 803		
33 014	33 478	33 328	34 835	35 244	35 191	35 483	35 426	35 758	35 801		
34 172	36 413	40 062	39 084	39 801	38 413	38 489	39 089	39 657	38 753		
28 768	29 509	30 105	30 149	31 020	30 676	31 654	31 646	33 359	31 873		
28 288	28 918	28 422	29 665	30 883	30 834	30 439	31 950	31 804	32 148		
30 690	32 693	33 147	33 262	32 495	32 079	32 559	32 818	33 462	33 717		
36 618	38 701	38 906	39 756	39 095	38 960	39 847	40 376	40 791	40 696		
33 283	33 466	35 267	36 278	35 365	35 499	36 269	36 838	36 882	36 861		
30 371	31 191	31 102	32 554	32 640	31 712	33 589	32 566	33 347	33 320		
32 229	32 445	32 162	34 069	33 368	32 628	33 589	33 861	34 876	35 037		
24 756	24 944	24 985	27 185	26 054	26 451	27 206	27 144	27 367	27 237		
35 279	37 464	34 993	38 500	37 711	36 944	37 585	38 050	38 316	39 254		
27 542	29 012	28 722	29 329	29 068	28 178	28 676	28 912	29 247	29 598		
26 318	27 890	27 217	27 900	27 781	27 407	27 860	28 290	29 016	29 221		
31 298	31 839	32 110	32 594	32 803	33 583	33 181	33 352	33 682	34 378		
36 285	36 809	36 105	37 400	37 710	38 699	38 206	38 947	38 973	40 041		
30 953	34 054	32 489	34 547	34 898	35 640	34 243	35 130	36 990	36 451		
37 729	39 438	38 946	40 614	38 986	39 775	39 466	40 142	40 956	42 838		
47 436	47 650	46 881	47 110	49 300	50 119	50 550	50 964	51 001	50 596		
29 842	30 282	28 610	30 298	29 172	29 766	30 105	30 612	30 196	31 079		
37 921	37 301	38 245	38 154	37 902	36 791	36 855	37 231	37 405	40 885		
37 768	38 838	38 682	39 970	39 539	39 635	39 944	40 299	40 968	41 579		
39 000	39 440	39 478	39 502	39 249	39 016	39 344	40 880	41 556	42 161		
35 753	36 835	36 556	38 151	37 745	37 371	38 113	38 347	39 081	39 280		
38 388	39 199	39 673	40 346	40 382	41 218	40 807	40 885	41 236	41 979		
48 466	48 405	49 073	49 826	50 516	51 542	51 782	51 823	52 051	52 521		
38 611	42 606	41 468	44 245	44 208	45 459	43 524	44 785	47 149	46 371		
40 173	42 160	41 588	43 188	41 444	42 282	41 782	42 254	43 171	45 355		
49 442	49 736	49 112	49 362	51 498	52 480	52 856	53 374	53 369	52 946		
18 401	19 570	19 282	19 883	19 802	19 841	19 930	20 213	20 538	20 858		
17 986	18 867	18 596	18 706	19 155	19 292	19 168	19 234	20 266	19 804		
16 592	17 935	17 720	18 200	18 140	17 745	18 215	18 340	18 811	18 850		
19 557	20 261	20 234	20 459	20 461	21 045	20 649	20 934	21 133	21 763		
23 833	24 944	23 438	25 314	25 242	26 422	25 221	26 207	26 045	27 698		
16 103	17 988	17 725	18 785	18 882	18 688	18 292	18 289	19 005	18 967		
23 628	24 728	24 588	26 238	25 158	25 565	25 829	27 113	27 027	27 140		
29 171	29 226	27 986	28 088	30 684	30 039	30 609	29 859	30 185	29 884		

第3表

産業別、管理・事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、業務に従事し、一般職と同じ給与規則によって給与を受けている者は含まれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 昭和38年平均, 昭和39年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include Manufacturing, Construction, Food, Textiles, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務およびその事務員、技術員および作業に従事しない職長、部長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 昭和38年平均, 昭和39年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include Manufacturing, Construction, Food, Textiles, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に属する労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include Manufacturing, Construction, Food, Textiles, etc.

平均月間現金給与総額

その業務に密接な関連のある業務に従事する労働者のことであるが、「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include Manufacturing, Construction, Food, Textiles, etc.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表項注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

産 業 別	規 模 別	昭和				昭和		
		36年 平 均	37年 平 均	38年 平 均	39年 平 均	平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計	500人以上	33 351	36 112	40 114	44 102	48 147	39 342	34 968
	100人~499人	29 288	32 575	36 252	39 558	43 132	36 124	32 797
	30人~99人	25 844	29 031	32 844	35 804	39 104	33 156	31 405
建 設 業	500人以上	37 837	40 523	43 966	49 587	52 204	37 923	42 211
	100人~499人	31 274	36 173	39 690	41 190	43 559	35 959	37 291
	30人~99人	31 701	36 495	41 410	39 403	42 125	38 909	35 839
製 造 業	500人以上	31 120	33 659	37 501	41 108	45 257	39 032	32 888
	100人~499人	26 236	28 992	32 513	35 231	38 952	33 639	30 038
	30人~99人	21 963	24 734	28 105	32 449	35 776	30 718	29 591
卸 売 業、小 売 業	500人以上	34 605	37 808	43 537	46 733	49 027	36 391	34 211
	100人~499人	29 240	31 459	34 974	38 346	41 653	34 188	30 848
	30人~99人	27 207	30 200	34 743	37 443	40 423	34 164	31 454
金 融 保 険 業	500人以上	40 730	44 309	47 407	52 397	59 377	38 827	37 146
	100人~499人	36 967	41 660	45 140	47 544	54 301	38 886	35 309
	30人~99人	37 422	41 474	46 156	45 061	51 275	40 252	35 645
不 動 産 業	500人以上	x	x	x	63 109	68 186	49 902	43 531
	100人~499人	18 481	21 200	23 232	34 250	32 438	25 284	26 827
	30人~99人	30 778	33 925	38 244	43 213	50 541	41 832	35 935
運 輸 通 信 業	500人以上	39 550	42 940	46 210	50 151	53 948	43 185	40 061
	100人~499人	35 737	40 720	45 077	53 157	55 866	46 741	42 130
	30人~99人	32 646	35 364	38 287	40 581	41 536	34 876	34 865
電 気、ガ ス、水 道 業	500人以上	48 528	53 723	58 266	65 703	73 624	52 025	54 348
	100人~499人	43 534	46 912	50 955	56 829	63 719	46 237	44 790
	30人~99人	x	x	x	53 492	60 503	45 129	43 749

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表項注参照のこと。

産 業 別	規 模 別	昭和				昭和		
		36年 平 均	37年 平 均	38年 平 均	39年 平 均	平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計	500人以上	25 049	27 047	29 614	32 615	35 537	34 231	34 719
	100人~499人	22 779	25 235	27 826	30 876	33 465	31 933	32 689
	30人~99人	21 132	23 667	26 424	29 319	31 926	29 884	31 242
建 設 業	500人以上	26 604	29 870	33 263	35 729	39 066	36 380	39 408
	100人~499人	25 460	28 566	30 722	33 869	36 187	33 609	37 113
	30人~99人	25 590	30 438	34 319	34 935	37 137	33 565	35 748
製 造 業	500人以上	23 594	25 435	27 850	30 906	33 718	31 946	32 858
	100人~499人	20 469	22 533	25 124	27 843	30 544	28 406	29 952
	30人~99人	18 610	20 854	23 506	27 336	29 868	27 249	29 490
卸 売 業、小 売 業	500人以上	24 998	27 048	30 535	32 888	35 501	35 942	34 046
	100人~499人	22 114	23 915	26 030	29 915	32 164	31 159	30 606
	30人~99人	21 475	23 358	26 090	29 369	32 095	30 600	31 028
金 融 保 険 業	500人以上	28 104	30 600	32 492	35 207	39 015	37 366	37 101
	100人~499人	25 369	30 119	32 771	33 952	37 947	35 899	35 304
	30人~99人	27 688	30 689	33 967	32 955	36 933	36 815	35 571
不 動 産 業	500人以上	x	x	x	44 004	48 659	49 902	43 531
	100人~499人	15 203	17 416	19 011	27 226	25 435	25 185	26 128
	30人~99人	25 013	27 978	27 747	35 195	39 217	35 865	35 830
運 輸 通 信 業	500人以上	30 642	33 066	35 435	37 603	40 241	40 974	39 873
	100人~499人	28 784	32 278	35 461	40 577	42 737	43 168	42 130
	30人~99人	27 260	29 835	31 857	33 986	35 260	34 437	34 865
電 気、ガ ス、水 道 業	500人以上	35 486	39 800	43 487	48 250	54 085	51 634	54 298
	100人~499人	32 442	35 231	38 247	42 057	47 002	46 237	44 790
	30人~99人	x	x	x	38 632	45 019	45 129	43 749

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

		昭和											
		和			40			年					
		3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
調 査 産 業 計	500人以上	36 356	35 628	35 603	62 501	64 992	43 424	37 561	38 518	38 489	110 380		
	100人~499人	34 971	33 889	33 393	51 015	55 166	42 120	35 768	35 199	36 965	90 175		
	30人~99人	31 936	32 653	32 008	40 137	49 313	39 715	34 245	33 251	34 043	77 382		
建 設 業	500人以上	38 026	38 257	38 651	78 472	64 099	44 286	40 138	39 931	41 133	123 326		
	100人~499人	39 237	37 192	36 692	44 458	44 549	45 983	34 968	40 676	37 915	87 791		
	30人~99人	37 164	36 796	36 767	49 065	40 960	45 028	37 041	38 919	39 894	69 123		
製 造 業	500人以上	32 624	33 020	33 198	54 164	67 977	43 323	34 758	35 257	35 264	101 579		
	100人~499人	29 251	30 556	30 886	41 575	55 318	39 671	32 657	31 459	32 971	79 398		
	30人~99人	28 626	30 868	29 959	34 169	44 595	38 009	31 358	31 068	31 450	68 901		
卸 売 業、小 売 業	500人以上	33 732	40 466	39 851	69 911	53 875	43 776	36 334	45 240	42 881	111 655		
	100人~499人	33 716	32 760	31 784	46 456	53 056	45 696	34 670	33 529	37 276	85 862		
	30人~99人	30 830	33 037	32 323	40 374	57 183	40 499	33 842	34 057	34 461	82 853		
金 融 保 険 業	500人以上	59 054	37 279	44 082	83 321	66 749	44 829	64 074	40 924	49 306	146 933		
	100人~499人	60 728	40 462	35 805	86 305	53 735	41 529	55 821	43 741	40 547	118 743		
	30人~99人	50 803	36 718	36 728	73 854	53 840	41 630	50 571	38 329	38 943	117 983		
不 動 産 業	500人以上	75 369	53 415	47 090	118 611	54 941	47 161	47 078	55 406	47 138	178 595		
	100人~499人	23 319	24 404	24 921	40 614	40 656	30 079	25 590	25 427	27 289	74 845		
	30人~99人	36 285	38 283	36 878	68 728	56 960	50 559	46 609	39 782	51 141	103 771		
運 輸 通 信 業	500人以上	47 823	41 078	38 394	74 886	59 475	41 324	41 291	46 437	44 503	128 917		
	100人~499人	48 847	43 516	42 199	78 231	63 162	44 680	42 804	45 480	48 878	123 730		
	30人~99人	34 487	35 286	35 570	37 221	55 957	42 156	35 200	35 506	38 823	78 490		
電 気、ガ ス、水 道 業	500人以上	56 066	55 700	51 393	152 611	60 784	54 994	55 979	56 513	58 271	174 809		
	100人~499人	48 256	50 920	45 453	126 455	54 460	48 463	48 917	50 357	51 942	148 379		
	30人~99人	52 407	46 677	44 223	116 782	49 932	45 320	48 000	46 384	48 247	139 190		

平均月間「きまって支給する給与」額

		昭和											
		和			40			年					
		3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
調 査 産 業 計	500人以上	33 967	34 489	34 053	35 899	35 915	36 053	36 275	36 539	36 960	37 343		
	100人~499人	32 007	33 136	32 868	33 946	33 685	33 490	33 692	34 250	34 709	35 260		
	30人~99人	30 514	31 709	31 582	32 087	31 689	31 965	32 354	32 586	33 428	34 072		
建 設 業	500人以上	36 785	38 257	38 358	39 016	38 996	39 795	40 138	39 931	40 467	41 265		
	100人~499人	36 779	37 013	36 692	35 315	35 266	34 105	34 968	37 280	37 562	38 539		
	30人~99人	36 678	36 267	36 577	37 761	37 111	37 444	36 914	38 258	39 894	39 432		
製 造 業	500人以上	32 202	32 811	32 220	34 361	34 382	34 147	34 543	34 736	35 220	35 185		
	100人~499人	29 036	30 156	30 200	31 239	30 912	30 351	30 955	31 330	32 043	31 945		
	30人~99人	28 471	30 072	29 552	30 191	29 740	29 436	30 467	30 533	31 275	31 941		
卸 売 業、小 売 業	500人以上	33 732	33 809	34 678	36 044	35 772	37 030	36 221	35 773	36 175	36 786		
	100人~499人	30 965	31 797	31 449	32 005	32 304	32 905	32 674	32 999	33 117	33 984		
	30人~99人	30 766	31 180	31 782	31 879	32 218	33 016	32 599	32 839	33 335	33 902		
金 融 保 険 業	500人以上	37 387	37 203	37 359	39 074	39 356	40 242	39 894	40 314	40 240	42 644</		

第7表

産業別常用労働者の夏季・

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から算出、夏季、

Table with columns for industry (産業別), temporary wages (臨時給与), and ratios. Rows include manufacturing (製造業), construction (建設業), and services (サービス業).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業および規模別常用労働者の

第5表および第7表頭注参照のこと。対前年比は、39年1月に標本抽出替えがあったので、各規模とも、総数製造業のみ

Table with columns for scale and industry (規模および産業別), temporary wages (臨時給与), and ratios. Rows are categorized by scale: 30-99 people, 100-499 people, and 500+ people.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末臨時給与の支給状況

年末手当等の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については12月および翌年1月分の調査票から集計している。

Table showing year-end temporary wage payment status with columns for industry, temporary wages, and ratios. Rows include manufacturing, construction, and services.

夏季・年末臨時給与の支給状況

ギャップを修正して算出した。

Table showing summer and year-end temporary wage payment status with columns for industry, temporary wages, and ratios. Rows include manufacturing, construction, and services.

第9表

産 業 別 賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は昭和36年1月と昭和39年1月に基本設計の変更、
たものが本指数で時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和35年平均=100とし実質賃金指数の算出は

(1) 実 質 賃

産 業 別	昭和36年 平 均	昭和37年 平 均	昭和38年 平 均	昭和39年 平 均	昭		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	105.1	108.3	113.1	118.7	120.9	104.2	95.3
建 設 業	119.1	119.8	125.2	124.5	123.3	104.1	106.5
製 造 業	105.8	108.8	114.3	121.5	125.3	111.3	99.6
卸 売 業、小 売 業	101.1	103.3	110.5	112.3	112.9	95.2	87.2
金 融、保 険 業	102.4	103.2	103.3	107.3	113.9	86.6	78.3
不 動 産 業	102.2	110.4	120.4	133.1	132.0	109.8	101.1
運 輸 業	105.7	109.1	111.6	119.6	116.9	100.0	93.1
電 気、ガ ス、水 道 業	107.8	107.9	110.7	116.1	122.0	90.8	90.0

(2) 名 目 賃

産 業 別	昭和36年 平 均	昭和37年 平 均	昭和38年 平 均	昭和39年 平 均	昭		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	111.1	123.3	138.0	150.4	164.2	137.0	125.4
建 設 業	118.3	136.4	152.7	157.7	167.5	136.9	140.2
製 造 業	111.8	123.9	139.4	153.9	170.1	146.3	131.1
食 料 品 製 造 業	114.1	124.5	134.7	150.6	165.2	135.3	130.0
織 維 工 業	114.4	128.4	145.3	161.1	178.6	161.0	144.5
衣 服 其 他 の 織 維 製 品 製 造 業	115.2	135.5	151.3	164.1	179.9	150.0	142.5
木 材、木 製 品 製 造 業	117.9	144.6	168.7	191.5	197.0	154.9	165.6
家 具、装 備 品 製 造 業	118.4	138.9	156.1	178.9	203.6	143.0	160.7
パ ル プ、紙、紙 加 工 品 製 造 業	103.6	121.2	139.3	152.6	165.7	131.7	131.6
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	111.7	129.9	144.9	154.7	167.3	128.9	125.8
化 学 工 業	106.6	116.2	130.4	141.4	158.5	166.6	110.5
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	107.8	111.4	114.8	125.6	140.6	98.1	99.7
ゴ ム 製 品 製 造 業	118.7	137.4	158.2	186.1	210.9	161.1	164.1
皮 革、同 製 品 製 造 業	101.2	107.4	118.9	122.7	136.6	103.4	112.2
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	109.9	119.8	131.4	145.3	167.8	182.4	130.7
鉄 鋼 製 造 業	107.5	110.2	116.7	140.0	150.0	122.6	119.1
鉄 金 属 製 造 業	112.6	117.3	123.7	148.6	162.2	96.9	131.8
非 金 属 製 品 製 造 業	113.9	133.3	157.1	164.2	179.9	138.6	142.0
機 械 製 造 業	110.3	116.6	131.3	152.1	162.9	142.6	131.3
電 機 機 器 製 造 業	112.2	129.6	152.0	163.7	181.4	145.8	130.9
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	109.4	118.4	128.7	143.0	155.8	141.6	118.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	116.1	117.1	134.2	141.1	146.5	113.4	120.0
其 他 の 製 造 業 (武器、たばこ製造業を含む)	126.7	159.5	189.8	181.3	206.1	165.4	160.0
卸 売 業、小 売 業	106.9	117.7	134.8	142.3	153.3	125.2	114.8
金 融、保 険 業	108.2	117.5	126.0	135.9	154.7	113.9	103.1
不 動 産 業	108.0	125.8	146.9	168.7	179.4	144.4	133.0
運 輸 業	111.7	124.3	136.2	151.5	158.8	131.5	122.5
電 気、ガ ス、水 道 業	113.9	122.9	135.1	147.1	165.7	119.4	118.5
(サ ー ビ ス 業) 修 理 保 健 業	103.8	113.3	124.0	133.7	141.6	117.4	114.7
医 療 保 健 業	114.3	132.0	149.1	174.5	202.3	145.7	146.6
調 査 産 業 計	110.7	119.8	133.0	146.4	159.3	130.6	116.1
{ 500人 以上	109.5	120.5	132.6	148.7	162.2	135.8	123.3
{ 100人~499人	113.3	129.5	149.0	155.5	169.9	144.0	136.4
{ 30人~99人							
製 造 業	109.6	118.5	132.0	144.8	159.5	137.5	115.9
{ 500人 以上	110.0	119.9	132.6	148.8	164.5	142.1	126.9
{ 100人~499人	115.8	133.3	154.8	169.1	186.7	160.1	154.2
{ 30人~99人							

金 指 数 (常用労働者現金給与総額)

調査事業所の抽出替えを行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の食い違いがある。これを補正し接続し
名目賃金指数+消費者物価指数(大阪市内×100)である。

金 指 数

和	40 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年	平均
99.0	94.3	94.8	142.3	158.0	115.8	97.6	96.2	100.7	250.2			
106.1	99.7	101.3	152.7	134.7	120.6	97.2	104.2	104.8	246.5			
97.1	97.7	99.0	136.0	176.3	125.2	100.4	98.7	102.7	254.0			
89.2	90.2	89.7	128.2	148.5	114.2	89.8	91.9	97.2	231.7			
120.5	79.4	81.1	169.4	120.8	88.6	112.8	98.7	86.7	257.5			
107.6	100.4	98.4	186.7	148.7	121.0	89.8	101.4	117.4	290.5			
104.0	91.5	90.6	150.4	139.0	97.7	89.5	94.7	101.0	249.7			
96.3	94.5	87.2	247.5	103.9	91.3	91.1	92.3	97.0	280.1			

金 指 数

和	40 年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年	平均
130.7	129.4	127.8	191.6	212.4	158.8	136.2	135.0	138.6	346.8			
140.0	136.8	136.5	205.6	181.1	165.4	135.7	146.2	144.3	341.7			
128.2	134.0	133.5	183.1	237.0	171.6	140.2	138.5	141.4	352.0			
135.5	132.7	135.5	202.6	210.8	154.1	130.3	135.9	135.2	344.5			
136.1	146.7	142.9	199.1	210.5	188.8	145.7	146.3	151.0	370.4			
142.2	153.4	149.9	186.1	201.3	206.1	152.4	153.1	156.7	364.8			
155.9	161.9	149.9	172.8	254.4	263.2	177.0	176.3	176.5	377.4			
172.4	167.9	164.6	240.3	272.8	196.1	185.9	168.0	190.0	381.3			
129.8	135.2	134.0	167.2	221.6	175.8	139.2	138.5	148.0	336.4			
125.8	137.2	134.9	219.9	213.1	155.7	138.2	139.4	142.8	345.9			
109.4	110.9	111.0	200.4	215.3	160.9	123.9	118.4	122.9	352.2			
97.4	115.0	137.9	137.1	229.5	128.5	110.0	108.8	110.4	314.8			
157.4	170.9	173.8	192.2	334.3	185.7	173.2	173.2	183.7	461.6			
107.2	108.8	107.4	136.9	212.9	122.9	114.5	120.2	119.7	272.8			
125.2	134.4	137.2	150.4	227.0	199.3	133.1	134.2	138.1	322.1			
115.6	121.9	122.7	154.5	239.4	133.0	124.9	130.6	129.6	285.0			
125.0	125.7	135.4	227.9	198.0	153.8	140.8	138.4	138.9	334.1			
139.3	145.3	147.6	186.0	233.5	208.2	152.8	151.1	151.8	362.4			
126.9	128.5	128.8	161.8	214.5	170.0	148.6	134.1	137.3	330.2			
129.1	134.4	137.1	176.5	306.3	184.7	141.8	142.5	146.2	401.9			
113.5	120.7	114.9	146.0	280.3	132.6	120.9	122.9	123.3	334.4			
117.2	123.9	122.2	154.4	201.0	127.5	142.4	127.6	124.4	283.8			
158.5	182.3	161.9	216.3	300.7	180.6	165.7	171.9	172.5	437.3			
117.7	123.7	120.9	172.5	199.6	156.5	125.4	129.0	133.9	321.1			
159.1	109.0	109.3	228.0	162.3	121.5	157.5	138.5	119.4	356.9			
142.0	137.8	132.7	251.3	199.8	165.9	125.4	142.2	161.7	402.7			
137.3	125.6	122.1	202.4	186.8	134.0	124.9	132.8	139.1	346.1			
127.1	129.7	117.6	333.1	139.7	125.2	127.2	129.5	133.6	388.2			
129.6	116.7	112.8	184.9	155.8	125.1	116.0	133.2	121.6	271.1			
182.8	168.4	153.2	321.9	163.9	159.5	191.5	146.0	147.1	500.3			
120.7	127.4	118.2	207.4	215.7	144.1	124.7	127.8	127.7	366.3			
131.5	127.4	125.6	191.8	207.4	158.4	134.5	132.3	139.0	339.1			
138.7	141.9	139.1	174.4	214.2	172.5	148.8	144.5	147.9	336.2			
114.9	116.3	117.0	190.8	239.5	152.6	122.5	124.2	124.2	357.9			
123.6	129.1	130.5	175.6	233.7	167.6	137.9	132.9	139.3	335.4			
152.5	160.9	156.2	178.1	232.4	198.1	163.5	161.9	163.9	359.1			

第10表

産業別賃

第2表および第9表順参照のこと。

(1) 実質賃

産業別	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年		
	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月
産業総数 (サービス業を除く)	104.2	106.9	110.4	117.4	119.1	116.9	120.1
建設業	108.7	115.1	117.4	123.0	123.4	117.5	127.5
製造業	105.3	107.8	112.1	121.0	123.4	118.6	124.9
小売業	101.9	103.3	107.9	114.0	115.2	115.3	114.1
金融業	100.0	102.8	103.2	104.4	108.8	109.5	106.8
保険業	96.0	103.3	106.8	124.3	120.8	119.8	118.5
運輸業	104.4	107.8	109.8	114.3	112.2	116.3	114.3
通信業	104.2	104.7	107.3	116.3	117.3	118.1	117.3

(2) 名目賃

産業別	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年		
	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月
産業総数 (サービス業を除く)	110.1	121.8	134.7	148.8	161.7	153.7	158.1
建設業	114.9	131.1	143.2	155.9	167.6	154.5	167.8
製造業	111.3	122.8	136.8	153.3	167.6	155.9	164.4
食品製造業	109.6	114.9	126.2	143.0	159.8	153.3	159.1
繊維工業	113.2	128.0	141.7	158.4	176.2	165.8	176.2
その他の繊維製品製造業	110.3	126.2	141.9	159.7	173.1	160.5	164.4
木材製品製造業	117.6	139.4	161.0	184.0	196.0	172.1	195.4
家具、装具製品製造業	114.1	130.7	149.1	167.5	193.4	167.4	188.3
パルプ、紙、紙加工品製造業	107.0	121.3	139.9	154.4	168.7	157.2	165.1
出版、印刷、同関連産業	111.1	125.3	137.2	150.1	162.9	147.4	154.1
化学工業	108.9	120.6	132.7	145.2	156.4	149.2	151.5
石油製品、石炭製品製造業	108.1	115.7	124.8	134.1	147.5	137.2	139.4
ゴム製品製造業	110.9	129.5	150.3	176.3	199.3	177.6	195.8
皮革、同製品製造業	104.4	109.6	118.2	121.9	133.5	122.0	132.4
窯業、土石製品製造業	107.2	115.4	125.3	142.3	158.2	146.2	154.5
鉄鋼製品製造業	108.8	116.0	125.0	141.1	153.3	142.8	149.1
鉄金属製品製造業	111.5	118.6	130.7	149.7	167.0	158.8	165.6
金製品製造業	111.3	126.2	144.0	158.9	175.2	161.1	171.8
機械器具製造業	111.3	119.5	135.9	154.9	164.1	153.3	164.1
電気機械器具製造業	112.6	127.3	145.6	163.4	181.7	166.4	174.1
輸送機械器具製造業	110.3	116.6	126.5	141.9	149.8	139.6	147.4
精密機械器具製造業	108.0	115.2	118.0	132.6	144.1	134.4	142.2
その他の製造業 (武器、たばこ製造業を含む)	116.7	138.1	156.1	147.0	190.2	172.7	185.4
卸売業、小売業	107.7	117.7	131.6	144.4	156.5	151.6	150.1
金融業	105.7	117.1	125.9	132.3	147.8	144.0	140.6
保険業	101.5	117.7	130.3	157.5	164.1	157.6	155.9
運輸業	110.4	122.8	134.0	144.8	152.3	152.9	150.4
通信業	110.1	119.2	130.9	141.4	159.3	155.3	154.4
(サービス) 修理業	111.9	118.6	128.0	143.3	152.5	149.6	151.7
(サービス) 医療保健業	112.2	128.2	142.0	166.0	185.5	182.3	183.0
産業総数 {500人以上}	109.0	117.7	128.8	141.3	154.6	148.9	151.0
{100人~499人}	108.7	120.4	132.7	147.4	159.8	152.5	156.1
{30人~99人}	112.7	126.7	142.1	156.0	169.9	159.1	166.3
製造業 {500人以上}	108.8	117.2	128.3	142.5	155.5	147.4	151.5
{100人~499人}	109.9	120.2	133.2	150.0	164.5	153.0	161.3
{30人~99人}	115.2	130.9	149.5	168.1	183.7	167.6	181.4

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金指数 (常用労働者きまって支給する給与)

和 40 年											
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12月	12月
117.1	116.2	117.4	121.4	120.6	118.5	117.3	118.0	122.3	123.4	123.4	123.4
125.0	121.6	123.7	123.9	123.4	120.4	119.2	126.3	129.0	128.3	128.3	128.3
121.0	120.8	121.7	126.8	125.9	122.0	122.4	122.6	127.5	127.3	127.3	127.3
113.6	111.2	114.2	116.1	117.0	117.4	114.0	114.0	117.3	118.9	118.9	118.9
108.0	105.3	105.2	109.1	110.2	110.9	107.4	109.0	111.1	113.4	113.4	113.4
112.3	119.0	115.5	123.0	124.4	124.6	117.6	120.0	128.8	126.0	126.0	126.0
109.2	109.8	110.5	115.3	110.9	110.9	108.1	109.3	113.7	118.1	118.1	118.1
117.0	113.1	113.3	114.0	119.5	119.1	118.0	118.3	120.6	118.9	118.9	118.9

和 40 年											
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12月	12月
154.6	159.4	158.2	163.4	162.1	162.5	163.8	165.6	168.4	171.0	171.0	171.0
165.0	166.9	166.8	166.8	165.8	165.1	166.4	172.2	177.5	177.8	177.8	177.8
159.7	165.8	164.0	170.7	169.2	167.2	170.9	172.0	175.5	176.4	176.4	176.4
152.9	159.2	159.2	163.9	159.7	157.4	159.4	160.9	162.6	161.6	161.6	161.6
166.2	178.6	174.6	175.7	174.8	173.9	178.4	178.7	184.6	187.5	187.5	187.5
164.0	176.7	171.1	175.0	175.0	172.9	175.9	176.7	180.8	184.2	184.2	184.2
184.2	191.2	194.7	204.1	197.0	196.4	201.9	202.0	208.5	204.6	204.6	204.6
188.5	196.8	192.0	195.9	190.1	192.4	201.7	196.9	203.2	208.0	208.0	208.0
159.1	169.5	167.1	169.9	168.6	166.4	171.9	173.9	178.8	177.4	177.4	177.4
153.8	164.3	160.5	163.1	162.5	162.3	167.4	169.0	174.8	175.1	175.1	175.1
149.7	151.8	151.1	158.0	159.8	159.6	160.9	160.6	162.1	162.3	162.3	162.3
132.9	141.7	155.9	152.0	154.8	149.4	149.7	152.1	154.3	150.8	150.8	150.8
188.0	192.8	196.7	197.0	202.7	200.4	206.9	206.8	218.0	208.3	208.3	208.3
125.7	128.5	126.3	131.8	137.2	137.0	135.2	141.9	141.3	142.8	142.8	142.8
149.9	159.7	161.9	162.5	158.7	156.7	159.1	160.3	163.5	164.7	164.7	164.7
143.9	152.1	152.9	156.2	153.6	153.0	156.6	158.7	160.3	164.7	164.7	164.7
157.0	157.9	166.4	171.2	166.9	167.5	171.1	173.8	174.0	173.9	173.9	173.9
166.7	171.2	170.7	178.7	179.2	174.1	184.4	178.8	183.1	182.9	182.9	182.9
158.8	159.9	158.5	167.9	164.4	160.8	165.5	166.9	171.9	172.7	172.7	172.7
172.5	173.8	174.1	189.4	187.1	184.3	189.5	189.1	190.6	189.7	189.7	189.7
142.4	151.3	141.3	155.4	152.7	149.2	151.8	153.6	154.7	158.5	158.5	158.5
138.8	146.2	144.8	147.8	146.5	142.0	144.6	145.7	147.4	149.2	149.2	149.2
181.5	192.4	187.7	192.5	191.6	189.1	192.2	195.1	200.2	201.6	201.6	201.6
150.0	152.6	153.9	156.3	157.3	161.0	159.1	159.9	161.5	164.8	164.8	164.8
142.5	144.5	141.8	146.9	148.1	152.0	150.0	152.9	153.0	157.2	157.2	157.2
148.3	163.2	155.7	165.5	167.2	170.8	164.1	168.3	177.3	174.7	174.7	174.7
144.2	150.7	148.9	155.2	149.0	152.0	150.9	153.4	156.5	163.7	163.7	163.7
154.5	155.2	152.7	153.5	160.6	163.3	164.7	166.0	166.1	164.8	164.8	164.8
152.1	154.3	145.8	154.4	148.7	151.7	153.4	156.0	153.9	158.4	158.4	158.4
186.3	183.2	187.9	187.4	186.2	180.7	181.0	182.9	183.7	200.8	200.8	200.8
147.8	150.0	148.1	156.2	156.2	156.8	157.8	159.0	160.8	162.5	162.5	162.5
152.8	158.2	156.9	162.1	160.5	159.9	160.9	163.5	165.7	168.4	168.4	168.4
162.4	168.8	168.1	170.8	168.7	170.1	172.2	173.4	177.9	181.3	181.3	181.3
148.5	151.3	148.6	158.5	158.6	157.5	159.3	160.2	162.4	162.3	162.3	162.3
156.4	162.4	162.6	168.2	166.5	163.5	166.7	168.7	172.6	172.0	172.0	172.0
175.1	185.0	181.8	185.7	182.9	181.0	187.4	187.8	192.4	196.5	196.5	196.5

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間数」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると仮定

Table with 9 columns: Industry, Year (1936-1939), and Monthly hours (1, 2, 3 months). Rows include Total, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和36年1月と昭和39年1月に標本設計の変更調査事業所の抽出替えを行な

Table with 9 columns: Industry, Year (1936-1939), and Monthly employees (1, 2, 3 months). Rows include Total, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は昭和36年1月と昭和39年1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新

Table with 9 columns: Industry, Year (1936-1939), and Monthly employment index (1, 2, 3 months). Rows include Total, Manufacturing, Food, Textile, Clothing, Wood, Furniture, Paper, Chemical, Petroleum, Leather, Brick, Iron, Non-ferrous, Machinery, Electrical, Transport, and Service.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手持時間は含まれている。また本表の職務外として行なわれる当直の時間は含まない。

Table with 12 columns: Month (3-12) and 40-year average. Rows include Total and Manufacturing.

用労働者数

ため、新旧両調査結果には、若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table with 12 columns: Month (3-12) and 40-year average. Rows include Total and Manufacturing.

用指 数 (常用労働者)

旧両調査結果の食い違いを補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和35年平均=100としてある。

Table with 12 columns: Month (3-12) and 40-year average. Rows include Total and Manufacturing.

第14表

産業別1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは、日雇われている者、あるいは1か月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 9 columns: Industry, Year (1963-1969), and Monthly (1, 2). Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別賃

前表頭注参照のこと。ただしこの「賃金指数」は昭和36年1月と昭和39年1月の標本設計の変更調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査

Table with 9 columns: Industry, Year, and Monthly. Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別月間

第1表および第6表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和36年1月と昭和39年1月に標本設計の変更調査事業所の抽出替

Table with 9 columns: Industry, Year, and Monthly. Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別雇

前表頭注参照のこと。この「雇用指数」は昭和36年1月と昭和39年1月の標本設計の変更調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査

Table with 9 columns: Industry, Year, and Monthly. Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table with 13 columns: Year, and Monthly (3-12). Rows include Total and various industry categories.

金指数(日雇労働者等)

結果の食い違いを補正し連続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和35年平均=100としている。

Table with 13 columns: Year, and Monthly. Rows include Total and various industry categories.

推計延人員(日雇労働者等)

えを行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: Year, and Monthly. Rows include Total and various industry categories.

用指数(日雇労働者等)

査結果の食い違いを補正し、連続して時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和35年平均=100としている。

Table with 13 columns: Year, and Monthly. Rows include Total and various industry categories.

第18表

産業別、月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100

Table with columns for year/month and various industries (Construction, Manufacturing, Wholesale, Finance, etc.) showing employment rates.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

職業紹介

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によつたものである。一般は常用、臨時を意味し、その求職数、求人...の求職数の各年合計は各年月平均数である。なお各項目の数字には、簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。又

Table showing job introduction statistics with columns for year/month, job seekers, applicants, and employment rates.

資料 大阪府労働部職業管理課「労働市場概要」

率ならびに離職率

分比のことである。

Table showing resignation rates and other statistics across various industries.

介 状 況

数の各総数は新規を含めた数字である。一般の求職数、求人数の総数、就職率、求人充足率、紹介状採用率および日雇...学卒取扱数は除いている。なお37年以前については学卒取扱数を含めてある。

Table showing labor market status with columns for job seekers, new job seekers, and employment rates.

第 20 表

産業別規模別

本表は各職業安定所の報告に基づくもので企業整備には休業等すべての形態を含むが需要減、資金難、企業合理化よつて離職した者である。

年 月 中	整 備 事 業 所 数															
	全産業	主 要 産 業 別										従 業 員 規 模 別				
		建設業	製造業	主 要 製 造 業							卸売業 小売業	運 輸 その他 公益業	500人 以上	100~ 499人	30~ 99人	29 以下
				食料品	繊維	化学	金属	機械								
昭和36年	4 819	491	2 175	155	353	131	467	476	1 442	279	86	615	2 931	1 187		
37	6 529	740	3 276	189	419	185	912	916	1 585	446	165	913	3 683	1 768		
38	7 784	1 035	3 792	216	382	223	973	1 164	1 820	546	242	1 157	4 023	2 362		
39	7 624	1 329	3 234	263	206	236	567	422	1 844	529	461	1 374	2 781	3 008		
昭和40年	415	46	255	11	34	9	61	38	64	17	12	75	137	191		
1月	848	138	362	29	21	20	58	43	203	57	48	262	297	241		
2	767	123	311	20	21	22	45	47	207	56	37	175	287	268		
3	931	142	400	34	21	27	58	66	244	54	54	224	324	329		
4	34	2	23	-	1	-	4	6	7	1	-	2	15	17		
5	35	3	24	2	2	1	5	3	4	1	1	7	8	19		
6	41	6	23	1	-	-	3	6	7	1	3	7	12	19		
7	59	5	38	2	6	1	11	4	8	2	2	15	22	20		
8	56	7	27	-	4	1	5	4	12	3	4	10	14	28		
9	56	6	32	3	5	2	11	4	14	2	-	11	17	28		
10	38	3	26	2	4	1	10	4	3	1	-	9	14	15		
11	46	9	26	-	5	1	8	33	4	3	1	7	18	20		
12	50	5	36	1	7	2	4	4	5	3	1	7	17	25		

資料 大阪府労働部職業管理課（労働市報概要）

第 21 表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為の定義は労働関係調整法による。ただし「総数」は「争議行為を伴ったもの」とは、同盟休業または、工場閉鎖を伴った争議をいう。争議の総参加人員は争議に参加した人員の総数（争議団体の総参加人員との合計をもつて参加人員としている。1争議で2以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数を計上してある。なお件数は事業所単位であつて（企業単位ではない）前期からの繰越を含む。

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ た					
	件 数	総 参 加 人 員	計		同 盟 休 業		工 場 閉 鎖	
			件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和36年	396	290 819	294	138 637	249	116 659	5	670
37	451	259 923	358	138 260	309	118 105	7	746
38	531	332 300	409	166 273	328	120 917	8	570
39	828	599 643	468	181 303	341	134 720	5	1 007
昭和40年	596	368 087	471	208 207	300	152 658	3	63
1月	5	7 496	1	76	1	76	-	-
2	16	37 491	-	-	-	-	-	-
3	132	62 318	126	26 847	72	14 279	-	-
4	211	169 991	197	135 340	152	123 758	1	7
5	12	1 451	8	823	6	712	-	-
6	23	5 421	13	3 103	4	2 948	-	-
7	29	5 072	20	2 534	10	1 242	-	-
8	8	2 374	4	728	4	728	-	-
9	33	25 545	4	186	3	162	1	32
10	18	4 807	9	3 014	1	12	-	-
11	50	27 483	42	23 819	14	3 622	-	-
12	59	18 638	47	11 737	33	5 119	1	24

資料 大阪府労働部労政課。

企業整備状況

等二つ以上の理由によるものはそのおもなものを件数として計上している。なお離職者数は整備事業所の当該整備に

全 産 業	離 職 者 数														
	主 要 産 業 別										従 業 員 規 模 別				
	建設業	製造業	主 要 製 造 業							卸売業 小売業	運 輸 その他 公益業	500人 以上	100~ 499人	30~ 99人	29 以下
			食料品	繊維	化学	金属	機械								
13 935	2 138	7 385	700	2 115	358	1 063	1 382	2 660	699	747	2 822	7 907	2 459		
23 739	3 305	15 404	1 350	3 136	500	3 957	3 615	3 339	921	2 192	4 950	12 823	3 774		
27 231	5 376	15 796	1 100	2 384	748	3 669	5 079	3 568	1 223	1 906	6 724	13 229	5 372		
37 380	8 287	18 308	1 944	1 511	1 644	2 698	2 493	6 056	2 069	3 417	8 950	19 326	11 087		
14 354	1 808	8 539	277	1 392	323	1 604	1 522	1 351	1 115	1 702	5 221	4 864	2 567		
2 986	484	1 556	105	116	100	236	134	434	233	239	1 065	845	837		
3 480	446	1 608	62	268	54	202	397	923	232	97	1 064	1 461	858		
3 520	710	1 779	168	167	71	150	265	712	130	312	824	1 429	955		
854	20	672	-	29	-	75	275	140	15	-	18	629	207		
1 030	47	773	88	52	13	159	242	63	14	87	374	269	300		
2 009	85	901	11	-	-	194	246	196	9	987	361	445	216		
2 698	526	1 560	19	280	130	356	125	162	299	384	1 390	675	249		
1 905	295	1 204	-	241	34	124	57	186	99	194	869	407	435		
1 601	178	998	39	220	100	211	218	368	29	-	578	587	436		
1 727	177	838	88	135	16	282	170	59	470	-	960	575	192		
1 416	343	764	-	244	5	136	126	110	131	37	529	602	248		
1 114	137	829	32	191	25	74	63	67	49	13	142	675	284		

よび参加人員数

の」と争議行為を伴わないが第三者が関与した争議（「争議行為を伴わないもの」との合計である。「作業停止争議」統制下にある総数）であるが34年までは、争議行為実際に参加した人員（行為参加人員）と争議行為を伴わない紛争数、行為参加人員の合計は、計の数字と一致しないが34年以前は、たとえば同盟休業にわたるばあい、同盟休業にの

た も の				争 議 行 為 を 伴 わ ないもの		作 業 停 止 争 議			解 決 し た 争 議	
同 盟 休 業		業 務 管 理		件数	総参加人員	件数	総参加人員	直接損失日数	件数	総参加人員
件数	行為参加人員	件数	行為参加人員							
100	34 329	-	-	102	77 186	254	117 329	439 295	389	287 129
189	58 030	-	-	93	60 346	310	118 168	300 880	441	258 555
228	86 816	-	-	122	63 160	328	120 917	242 001	520	330 061
243	92 896	-	-	360	708 110	342	135 595	255 648	405	256 214
279	76 717	-	-	125	102 968	300	152 658	361 462	586	362 710
-	-	-	-	4	7 420	326	76	1 140	-	-
-	-	-	-	16	37 491	-	-	1 824	1	118
76	15 771	-	-	27	46 130	-	-	1 824	3	1 053
104	25 295	-	-	14	2 806	151	12 257	303 633	81	82 115
3	141	-	-	4	626	6	712	2 188	8	795
11	1 063	-	-	10	2 318	4	2 948	3 121	3	2 625
10	1 221	-	-	9	496	10	1 242	2 363	24	4 368
-	-	-	-	4	1 322	4	728	2 112	3	1 315
1	24	-	-	29	24 377	3	162	394	16	14 484
9	3 014	-	-	9	1 731	1	12	120	7	2 852
34	22 180	-	-	8	2 103	14	3 626	4 545	24	14 119
31	8 008	-	-	12	5 105	33	5 119	7 209	56	18 504

第 22 表

規模別組織別組合

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

規模および組織	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	
昭和 36 年	3 230	716 244	2 798	566 696	79
37	3 650	790 834	3 081	627 795	89
38	3 891	845 868	3 310	678 350	83
39	4 084	891 204	3 465	718 205	89
昭和 40 年	4 314	939 924	3 669	760 757	100
29人 以下	856	13 511	770	12 217	38
30人～ 99人	1 501	88 387	1 320	77 659	36
100人～ 299人	1 164	203 318	959	165 975	16
300人～ 499人	365	139 313	274	105 018	9
500人～ 999人	252	168 017	199	131 767	-
1,000人 以上	176	327 378	147	268 121	1
総評大評地評加盟	1 691	351 241	1 216	197 276	69
大阪同加盟	70	14 516	33	6 474	11
大阪同加盟	1 060	207 678	971	193 549	-
大阪同加盟	11	4 942	11	4 942	-
中立労連加盟	151	86 480	151	86 480	-
新産別加盟	4	1 979	4	1 979	-
無所属	336	86 449	327	85 951	-
	991	186 639	956	184 106	20

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 23 表

産業別組合数

前表頭注参照のこと。

産 業 別	昭和 37 年		昭和 38 年		昭和 39 年		昭和 40 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
総 数	3 650	790 834	3 891	845 868	4 084	891 204	4 314	939 924
農業、狩猟、畜産、水産、養殖	1	7	1	6	1	6	1	6
林業、漁業、水産、養殖	2	67	2	68	2	83	2	72
建設	6	505	2	80	2	62	1	47
製造業	121	30 842	135	33 338	131	33 140	145	37 363
食料品製造業	1 947	387 982	1 948	402 907	-	-	-	-
繊維工業	92	13 809	82	15 550	96	17 931	108	20 823
衣服その他の繊維製品製造業	4	1 775	2	1 480	2	1 570	2	1 570
木材、木製品製造業	249	65 502	240	60 650	245	60 184	241	59 125
家具、装備品製造業	18	4 644	29	6 240	41	5 169	49	8 804
パルプ、紙、紙加工品製造業	37	3 285	36	3 640	37	3 333	38	4 127
出版、印刷、同関連産業	14	1 236	17	2 529	16	2 532	20	3 111
化学工業	58	11 569	63	10 905	77	12 816	73	11 204
石油製品、石炭製品製造業	117	16 094	115	16 467	126	17 350	133	16 960
ゴム製品製造業	195	43 201	186	47 521	195	51 455	212	55 960
皮革、同製品製造業	12	2 274	9	448	10	829	9	573
窯業、土石製品製造業	37	7 963	35	8 223	38	8 440	36	7 701
鉄鋼製品製造業	9	981	9	1 256	7	1 008	6	872
非金属製品製造業	85	9 635	92	11 156	90	11 114	88	12 012
鉄、鋼、鉄合金製品製造業	116	24 660	132	27 215	132	27 736	121	28 634
鉄、鋼、鉄合金製品製造業	62	15 191	57	15 906	62	15 973	61	16 789
鉄、鋼、鉄合金製品製造業	233	27 573	246	27 993	255	31 654	276	31 304

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

数および組合員数

務員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数
11 936	150	50 359	148	63 661	55	23 592
12 834	270	54 082	151	68 802	59	27 321
10 610	279	55 234	156	73 563	63	28 111
10 734	309	57 279	154	72 705	67	32 281
9 862	316	59 403	156	77 890	73	32 012
564	44	671	3	31	1	28
1 872	113	6 801	22	1 463	10	592
2 866	106	19 072	58	10 818	25	4 587
3 440	34	12 128	30	11 656	18	7 071
-	12	8 480	27	19 234	14	8 536
1 120	7	12 251	16	34 688	5	11 198
7 190	226	46 707	129	72 232	51	27 836
1 502	-	-	12	4 384	14	2 156
-	87	12 589	-	-	2	1 540
-	-	-	-	-	2	1 540
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	1	41	8	457	-	-
1 170	2	66	7	817	6	480

および組合員数

産 業 別	昭和 37 年		昭和 38 年		昭和 39 年		昭和 40 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
機械器具製造業	326	43 439	321	48 183	327	48 102	321	47 137
電気機械器具製造業	136	57 579	129	59 850	133	64 514	135	62 317
精密機械器具製造業	81	29 217	91	28 957	91	31 636	91	33 135
精密機械器具製造業	25	3 129	26	4 335	26	3 737	34	5 395
その他の製造業	4	901	-	-	-	-	-	-
卸売、小売、小売、小売、小売、小売	37	4 325	31	4 403	31	5 943	26	4 214
卸金不運	150	40 820	237	56 986	251	63 671	278	69 818
卸金不運	186	55 873	193	58 970	205	62 223	226	69 015
卸金不運	12	937	18	1 844	14	1 709	17	1 591
卸金不運	662	142 887	739	150 409	-	-	-	-
陸水航空運送業	401	98 319	442	103 027	465	108 486	521	119 092
陸水航空運送業	31	2 660	40	1 941	35	1 967	41	2 261
陸水航空運送業	2	482	2	503	1	607	4	779
陸水航空運送業	17	1 564	16	1 492	14	1 493	16	1 681
陸水航空運送業	49	6 326	75	8 563	100	9 821	95	9 740
陸水航空運送業	162	33 536	164	34 883	174	35 294	175	37 334
電気、ガス、水道	50	15 700	53	16 430	52	16 738	53	17 275
電気、ガス、水道	333	66 707	383	72 975	-	-	-	-
映画、娯楽、保健	28	3 175	58	5 471	51	5 760	45	3 494
映画、娯楽、保健	71	10 943	74	10 851	80	11 876	90	12 601
映画、娯楽、保健	98	37 117	107	40 662	117	42 410	135	44 322
映画、娯楽、保健	136	15 472	144	15 991	153	15 509	185	20 993
分類不能の産務業	178	48 366	177	51 486	191	53 843	195	54 444
分類不能の産務業	2	141	3	369	8	3 470	9	6 227

第 24 表

全国都道府県別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和38年	昭和39年	昭和40年
全 国	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
全 国	32 727	35 812	39 360	25 755	27 816	30 936	30 204	33 071	36 106	23 987	26 390	28 817
北 海 道	32 611	36 041	39 771	26 227	28 743	31 761	30 179	32 511	36 269	24 555	26 645	29 221
	26 825	32 016	35 830	21 486	25 341	28 021	21 558	26 075	28 323	18 424	21 464	23 599
	30 559	32 678	35 712	24 061	26 162	28 266	32 805	35 360	36 211	26 175	28 066	29 172
	29 946	31 882	35 706	23 240	25 124	27 958	24 462	26 185	28 850	19 342	20 980	23 452
	29 593	29 915	33 831	22 983	23 749	26 418	25 223	24 338	27 048	20 179	19 655	21 869
山 形 県	25 508	28 037	31 481	19 968	21 842	24 273	21 033	22 749	25 198	16 907	18 319	20 374
	27 820	29 855	33 386	22 104	23 700	26 263	24 655	26 405	29 031	19 745	23 069	23 402
	27 883	29 276	32 366	21 829	23 368	25 697	26 121	26 918	29 521	20 486	21 708	23 683
	27 905	29 882	35 218	22 007	23 585	26 163	24 994	27 142	29 582	20 090	21 661	24 402
	26 003	29 480	32 699	20 491	23 409	26 307	22 877	25 250	27 386	18 198	20 471	22 712
埼 千 東 奈 新	27 561	30 730	33 705	22 221	25 029	27 535	25 507	28 101	30 661	20 809	23 151	25 409
	31 816	33 627	37 254	25 501	27 309	29 858	31 847	34 113	37 513	24 742	27 810	30 167
	37 241	41 789	46 014	29 147	32 533	35 553	34 379	39 311	43 039	27 297	30 822	33 578
	36 438	39 570	42 514	28 136	30 835	33 102	35 279	38 106	40 799	27 394	29 501	31 723
	28 472	29 777	32 830	22 407	24 046	26 401	25 511	26 896	30 087	20 611	22 111	24 650
富 石 福 山 長	28 122	30 935	34 202	22 415	24 399	27 153	26 023	28 747	31 169	21 069	23 019	26 170
	28 257	30 827	33 780	21 893	24 294	26 732	24 383	26 579	29 106	19 186	21 344	23 672
	25 215	28 253	30 353	20 098	22 832	25 780	20 781	26 242	26 744	17 225	20 132	22 299
	25 223	28 888	32 280	20 672	23 080	25 911	19 831	22 974	25 233	16 469	18 619	20 856
	25 410	28 303	31 706	19 899	22 238	24 773	22 137	24 282	27 285	17 303	19 185	21 492
岐 静 愛 三 滋	26 106	29 195	32 201	21 421	23 593	25 872	22 975	25 879	28 117	19 029	21 151	23 096
	29 642	32 682	35 726	23 205	25 778	28 248	27 745	29 882	32 588	21 799	23 600	25 980
	30 468	33 997	37 035	24 207	27 031	29 509	27 327	30 732	33 257	22 062	24 790	27 062
	28 224	31 587	34 501	22 516	25 426	27 661	27 325	28 852	31 250	21 293	23 506	25 584
	28 183	30 767	32 871	22 042	24 855	26 273	25 805	28 308	29 943	20 231	22 190	24 174
京 大 兵 奈 和 歌	34 110	36 027	38 884	26 379	28 005	30 657	30 516	32 337	34 816	23 624	25 623	27 974
	36 028	39 412	43 007	27 784	30 777	33 457	32 435	36 082	39 773	25 318	28 588	31 263
	35 090	38 606	42 464	27 883	30 867	33 510	33 794	36 683	39 632	26 942	29 436	31 822
	29 473	34 144	36 605	23 773	27 618	29 772	23 084	26 924	29 572	19 318	22 535	25 140
	31 436	36 044	39 553	25 718	29 360	32 033	29 930	34 246	37 768	24 546	27 912	30 773
鳥 島 岡 広 山	24 384	27 030	30 329	19 501	21 319	23 617	18 148	20 299	22 270	15 205	16 812	16 837
	25 709	28 169	31 135	20 528	22 604	24 863	22 945	24 711	26 575	18 648	20 182	21 928
	27 875	31 281	34 749	22 138	24 754	27 555	25 350	28 443	31 313	20 374	22 970	25 537
	33 129	35 709	38 632	26 036	28 139	30 737	31 428	34 530	36 913	24 856	27 498	29 706
	33 019	36 324	40 355	26 257	28 604	31 407	35 468	38 250	41 255	28 010	30 016	32 274
徳 香 愛 高 福	24 876	27 111	30 486	20 080	21 948	24 557	21 758	23 961	26 808	17 898	19 535	21 822
	27 013	29 457	32 928	21 571	23 642	26 444	21 946	22 929	25 555	18 084	19 107	21 403
	29 501	32 615	35 813	23 525	25 666	28 235	28 209	30 412	33 671	22 549	24 262	27 031
	27 465	30 698	33 823	23 525	24 421	26 916	24 010	27 614	30 179	19 803	22 500	24 653
	33 316	35 376	39 770	26 933	28 705	31 733	33 133	34 883	38 997	26 699	29 110	31 493
佐 長 熊 大 宮 鹿 児	28 294	29 204	32 533	22 542	23 030	26 527	22 915	24 472	26 961	18 937	19 058	21 487
	30 508	35 042	38 083	24 876	27 712	30 724	36 272	40 002	42 904	28 553	30 584	34 215
	28 754	31 607	35 294	22 542	24 813	27 376	27 234	30 926	33 821	21 392	24 274	26 535
	27 774	31 449	34 426	22 060	24 923	27 560	26 862	30 348	32 822	21 602	24 274	26 502
	30 975	29 424	33 027	24 022	23 538	25 970	29 593	28 075	31 948	22 683	22 991	25 392
27 559	27 885	29 687	21 879	22 693	24 090	21 538	23 097	24 955	17 989	19 220	20 881	

第 16 章
府 民 所 得